ジパング企業債ファンド

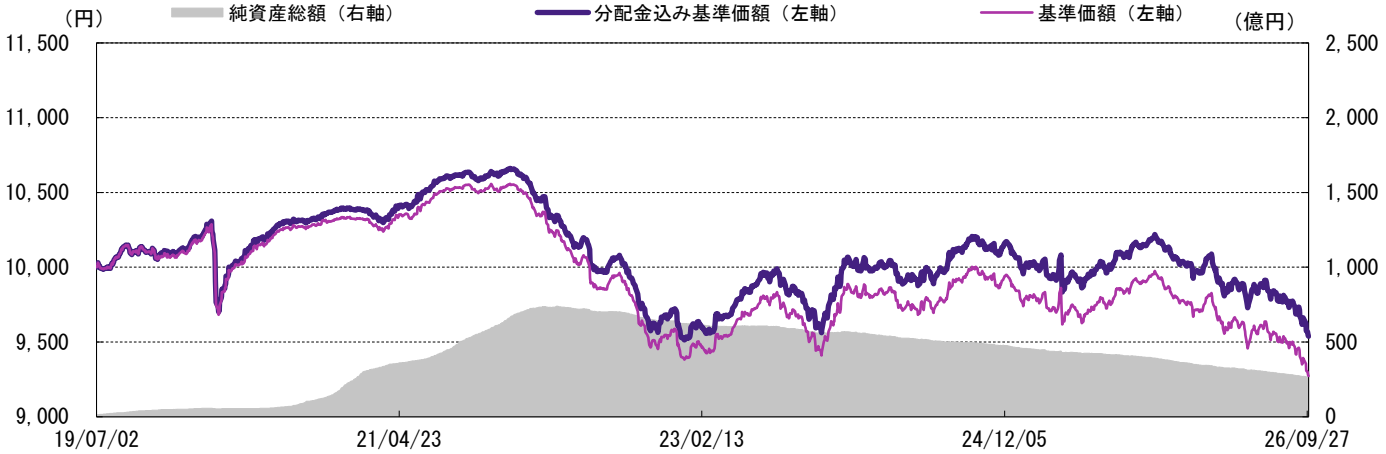
「Morningstar Award “Fund of the Year 2021”」にて、債券型 部門 **最優秀ファンド賞** を受賞

設　定　日 ： 2019年7月2日	償　還　日 ： 無期限	決　算　日 ： 原則、5月/11月の各15日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 9,273円	純 資 産 総 額 ： 264.70億円

※このレポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※当ファンドは、新発10年国債利回りの水準に応じて信託報酬率が変化します。
　当レポート作成基準日現在、年率0.583%（税抜0.53%）です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-2.05%	-3.60%	-2.87%	-5.98%	-1.91%	-4.61%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

24･5･15	24･11･15	25･5･15	25･11･17	26･5･15
20円	20円	20円	20円	20円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜資産構成比＞

公社債	96.3%
うち現物	96.3%
うち先物	0.0%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落額の要因分解＞

前月末基準価額			9,467円
当月お支払いした分配金			0円
要因	債券要因	インカムゲイン	29円
		キャピタルゲイン	-211円
	その他		-13円
当月末基準価額			9,273円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※マザーファンドの状況であり、対純資産総額比です。
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※以下のデータは、信頼できると判断した情報をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成しています。
※格付は、主要格付機関の格付のなかから最も高い格付を採用しています。
※銘柄格付は、一部発行体格付を表記している場合があります。
※発行体格付は、親会社の格付を表記している場合があります。

＜組入上位10銘柄＞（組入銘柄数：56銘柄）

	銘　柄	クーポン（%）	発行通貨	償還日	次回早期償還日	発行体格付	銘柄格付	比　率
1	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	5.796	アメリカドル	2046/7/8	2045/7/10	AA	A	6.5%
2	EAST JAPAN RAILWAY CO	4.110	ユーロ	2043/2/22	-	AAA	A+	6.2%
3	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	6.800	アメリカドル	（永久債）	2033/11/14	AA	A-	5.4%
4	第７６回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	2.477	日本円	2039/7/11	-	A	A-	4.7%
5	第３回ＥＮＥＯＳホールディングス株式会社利払繰延期限前（劣	1.310	日本円	2081/6/15	2036/6/13	AA-	A	4.7%
6	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	5.868	アメリカドル	2047/4/21	2046/4/23	AA	A+	4.5%
7	MEIJI YASUDA LIFE INSURA	6.100	アメリカドル	2055/6/11	2035/6/11	AA	A-	4.3%
8	第２８回株式会社三菱ＵＦＪＦＧ任意償還条項付永久社債（劣	2.773	日本円	（永久債）	2035/7/13	AA	A	3.5%
9	第４回第一生命ホールディングス利払繰延・任意償還永久社（劣	0.900	日本円	（永久債）	2031/12/23	AA-	A	3.0%
10	NIPPON LIFE INSURANCE	6.500	アメリカドル	2055/4/30	2035/5/1	AA+	A	2.9%

＜公社債種別構成比＞

種　別	ウェイト
普通社債	37.0%
劣後債	60.2%
国債・その他	2.9%

＜通貨別構成比＞

種　別	ウェイト
円建て	54.9%
米ドル建て	33.5%
ユーロ建て	8.7%

＜格付別構成比（発行体格付）＞

種　別	ウェイト
ＡＡＡ	7.5%
ＡＡ	59.8%
Ａ	29.8%
ＢＢＢ	0.0%
その他	2.9%

＜格付別構成比（銘柄格付）＞

種　別	ウェイト
ＡＡＡ	0.0%
ＡＡ	3.3%
Ａ	80.2%
ＢＢＢ	11.3%
その他	5.2%

＜ポートフォリオの特性値＞

平均残存期間	10.8年
平均デュレーション	8.1年
平均直接利回り	4.00%
平均最終利回り（為替ヘッジコスト控除前）	5.01%
平均最終利回り（為替ヘッジコスト控除後）	3.90%

※ポートフォリオ特性値は、債券を次回早期償還日まで保有した場合の値です。
※各利回りは、信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりません。また実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
※直接利回りは、債券の時価価格に対する１年間に受け取る利息の割合を表したものです。
※最終利回りは、債券を満期ないし次回早期償還日まで保有した場合の利回りです。
※平均最終利回り（為替ヘッジコスト控除後）は、3ヵ月フォワードレートを用いて計算した為替ヘッジコストを月末の通貨別構成比で按分したものを控除した概算値であり、実際の水準とは異なります。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

10年国債利回り（前月末比）は米国、日本、欧州で上昇しました。８月分の米ＩＳＭ製造業景況指数は前月比でやや低下したものの堅調さを維持し、同非製造業景況指数も高い水準を維持しました。８月分の雇用統計はやや改善しましたが、賃金の伸びは引き続き抑制されました。８月分の米消費者物価指数（ＣＰＩ）はエネルギー価格の高騰が続くなかで強めの結果となりました。８月分の米小売売上高は堅調な結果となりました。米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は0.25%の利上げを行ないました。欧州中央銀行（ＥＣＢ）と日本銀行もそれぞれ0.25%の利上げを行ないました。グローバル社債の国債対比のスプレッドはやや拡大しました。

◎運用概況

当ファンドでは円建て社債の割合がやや高いポートフォリオを維持しました。分散投資の観点から普通社債、劣後債などに投資し、発行体の業種も分散させています。保険、銀行、電力、鉄道、石油、空運、不動産、その他金融、通信、小売など多様な業種の債券を組み入れています。

◎今後の見通し

米国の景気は引き続き堅調であり、物価は紛争の影響でやや上昇気味となっています。米国の労働市場は需給が概ね均衡しています。ＡＩ（人工知能）関連の設備投資及びその資金調達を受けて長期金利の上昇圧力が続いていますが、消費や不動産市場には高金利の継続による引き締め効果があらわれはじめています。紛争と原油高の終わりがみえないなかでＦＲＢは利上げに踏み切りましたが、紛争終結と共に利上げも打ち止めになると考えられます。日本銀行は利上げペースをやや速める形となりましたが、金利上昇の影響は少しずつ不動産市場などにみられはじめており、さらなる利上げ加速を織り込むのは前のめりすぎると考えます。日米欧の長期金利の大幅な上昇に伴ない内外社債は魅力的な利回りとなっています。引き続き信用度調査を十分に行ない、銘柄分散なども考慮したうえで、主として日系発行体が発行する円建て及び外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行ないます。外貨建て資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

モーニングスター株式会社※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）の選定により、下記を受賞しました。

「Morningstar Award “Fund of the Year 2021”」
債券型 部門

最優秀ファンド賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）が判断したものです。債券型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド1,462本の中から選考されました。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主として、「ジパング企業」（日本企業や日本企業の海外子会社）などが発行する様々な債券に投資し、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

●ジパング企業のなかでも、取得時にBBB－相当以上の格付を有する発行体（母体企業の格付を含みます。）が発行する、普通社債や劣後債などに投資し、利回りや投資環境などに応じて組入比率を変更します。

●流動性の観点から日本の国債にも投資を行なう場合があります。

2 利回り向上などの観点から、円建ての債券に加え、外貨建ての債券にも投資します*。

＊外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合などには、為替ヘッジコストがかかります。

3 年2回、決算を行ないます。

●毎年5月15日、11月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

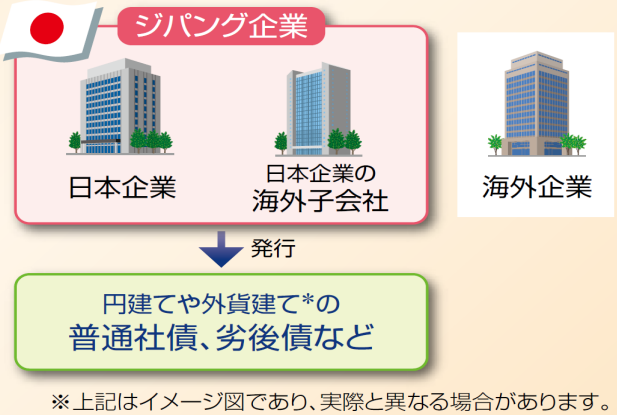
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

●当ファンドでは、日本企業や日本企業の海外子会社を「ジパング企業」と呼びます。

●当ファンドでは、「ジパング企業」が円建ておよび外貨建て*で発行する、様々な債券に投資します。

*原則として対円で為替ヘッジを行ないます。



※上記はイメージ図であり、実際と異なる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2019年7月2日設定）
決算日	毎年5月15日、11月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し1.1%（税抜1%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.803%（税抜0.73%）以内
各計算期に適用する運用管理費用（年率）は、前計算期終了日（第1計算期は設定日前営業日）におけるわが国の新発10年国債の利回りに応じて変動します。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

新発10年国債の利回り	信託報酬（年率・税抜）
４%以上の場合	0.73%
３%以上４%未満の場合	0.63%
２%以上３%未満の場合	0.53%
１%以上２%未満の場合	0.43%
0.5%以上１%未満の場合	0.33%
0.5%未満の場合	0.23%

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券（普通社債および劣後債）を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

・劣後債の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化ならびに金利変動の影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、劣後債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・劣後債は、普通社債に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

・劣後債の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、劣後債の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【劣後債への投資に伴なうリスク】

劣後債には次のような固有のリスクがあります。

・一般に法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体の破綻時における残余財産の分配に関する権利は、普通社債の保有者に劣後します。このため、他の優先する債権が全額支払われない場合、元利金の支払いを受けられないリスクがあります。

・一般に繰上償還条項が付与されています。予定された繰上償還日に償還されないことが見込まれる場合などには、価格が大きく下落するリスクがあります。

・繰上償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面などにおいては、再投資した利回りが繰上償還されなかった場合の利回りより低くなることがあります。

・発行体の財務状況や収益の悪化などにより利息や配当の支払いが減額、繰り延べまたは停止されるリスクがあります。

・将来、劣後債に係る税制の変更やその他当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更などがあった場合には、税制上、財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下するなどの事由により当該証券市場が著しく縮小したり、投資成果に悪影響を及ぼしたりする可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「ジパング企業債ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第24号				
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第15号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号				
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号				
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号				
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号				
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
ＰａｙＰａｙ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号				
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。